



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月6日

上場会社名 山田コンサルティンググループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4792 URL <https://www.yamada-cg.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 慶作
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 首藤 秀司 TEL 03-6212-2500
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	17,060	0.4	3,440	22.7	3,430	21.3	2,266	5.6
2024年3月期第3四半期	16,991	38.3	2,803	21.0	2,827	19.4	2,144	31.1

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,535百万円 (12.0%) 2024年3月期第3四半期 2,262百万円 (30.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	118.81	118.74
2024年3月期第3四半期	112.59	112.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	21,284	18,098	82.4
2024年3月期	20,758	17,059	80.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 17,545百万円 2024年3月期 16,629百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	33.00	—	43.00	76.00
2025年3月期	—	38.00	—		
2025年3月期（予想）				38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,100	△4.8	3,730	1.8	3,730	0.1	2,870	0.2	150.43

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当第3四半期の営業利益が3,440百万円と通期営業利益予想に対する進捗率が92.2%となりましたが、これは投資事業の未上場株式投資事業において、通期予想で見込んでいた投資先株式の売却が第1四半期で全て実現したこと、及びM&Aアドバイザー事業においても通期予想で見込んでいた大型成功報酬売上を中間期で計上できたことによるものであります。従いまして、通期連結業績予想に変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) Takenaka Partners、Takenaka Partners LLC

除外 1社 (社名) Takenaka Partners (Takenaka Partners LLCと合併。Takenaka Partners LLCが存続会社)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期3Q	19,896,000株	2024年3月期	19,896,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	806,622株	2024年3月期	834,901株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期3Q	19,074,748株	2024年3月期3Q	19,050,920株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループの当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)の業績は、売上高17,060,790千円(前年同期比0.4%増)、売上総利益14,400,901千円(同22.8%増)、営業利益3,440,802千円(同22.7%増)、経常利益3,430,799千円(同21.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,266,420千円(同5.6%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益が3,440,802千円と通期営業利益予想に対する進捗率が92.2%となりましたが、これは投資事業の未上場株式投資事業において、通期予想で見込んでいた投資先株式の売却が第1四半期で全て実現したこと、及びM&Aアドバイザー事業においても通期予想で見込んでいた大型成功報酬売上を中間期で計上できたことによるものであります。従いまして、通期連結業績予想に変更はありません。

当第3四半期連結累計期間の実績、前年同期比及び通期業績予想は以下の表のとおりであります。

※当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想

(単位:千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	17,060,790	16,991,822	+68,968	+0.4%	21,100,000	80.8%	22,177,523
売上総利益	14,400,901	11,723,109	+2,677,791	+22.8%	17,870,000	80.5%	16,283,553
営業利益	3,440,802	2,803,383	+637,419	+22.7%	3,730,000	92.2%	3,662,757
経常利益	3,430,799	2,827,490	+603,308	+21.3%	3,730,000	91.9%	3,724,401
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,266,420	2,144,982	+121,437	+5.6%	2,870,000	78.9%	2,861,559

各セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(コンサルティング事業)

コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高14,665,526千円(前年同期比20.2%増)、売上総利益13,176,642千円(同21.8%増)、営業利益2,406,242千円(同18.1%増)となりました。

M&Aアドバイザー事業において、M&A案件の引合件数・受注件数が堅調に推移したこと、及び大型案件を売上実現することができたことから順調な業績となりました。経営コンサルティング事業においても案件相談・受注が引き続き堅調に推移し順調な業績となりました。

※コンサルティング事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想

(単位:千円)

	当第3四半期 累計期間の実績	前第3四半期 累計期間の実績	前年同期比		通期 業績予想	通期業績予想に 対する進捗率	前期 通期実績
			増減額	増減率			
売上高	14,665,526	12,193,049	+2,472,477	+20.2%	18,870,000	77.7%	17,370,231
売上総利益	13,176,642	10,812,467	+2,364,174	+21.8%	16,670,000	79.0%	15,366,763
営業利益	2,406,242	2,036,225	+370,016	+18.1%	2,770,000	86.8%	2,959,329

※(参考数値) コンサルティング事業の売上高、売上総利益の事業分野別内訳 (単位: 百万円)

事業分野		当第3四半期累計期間の実績	前第3四半期累計期間の実績	前年同期比(増減率)
経営コンサルティング事業	売上高	5,847	5,302	+10.2%
	売上総利益	5,270	4,853	+8.6%
M&Aアドバイザー事業	売上高	6,740	4,661	+44.6%
	売上総利益	6,140	3,952	+55.3%
	成約件数(注)	75件	76件	△1件
事業承継コンサルティング事業	売上高	1,392	1,392	+0.0%
	売上総利益	1,258	1,313	△4.2%
不動産コンサルティング事業	売上高	684	837	△18.2%
	売上総利益	507	692	△26.7%
合計	売上高	14,665	12,193	+20.2%
	売上総利益	13,176	10,812	+21.8%

(注) M&Aアドバイザー事業の成約件数は、仲介業務の場合、1案件を1件とカウントしております。

(投資事業)

投資事業の当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,399,815千円(前年同期比50.0%減)、売上総利益1,224,259千円(同33.4%増)、営業利益1,034,560千円(同34.0%増)となりました。

未上場株式投資事業においてファンド投資先株式の売却があったこと、不動産投資事業においても投資不動産の売却益を計上できたことから増益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において営業利益の通期業績予想に対する進捗率が107.7%となっておりますが、これは通期業績予想で見込んでいた投資先株式の売却が全て第1四半期において実現できたためであります。

2024年12月末営業投資有価証券残高6,125,796千円、投資不動産残高1,205,594千円

※投資事業の当第3四半期連結累計期間の実績及び通期業績予想 (単位: 千円)

	当第3四半期累計期間の実績	前第3四半期累計期間の実績	前年同期比		通期業績予想	通期業績予想に対する進捗率	前期通期実績
			増減額	増減率			
売上高	2,399,815	4,807,884	△2,408,068	△50.0%	2,230,000	107.6%	4,816,593
売上総利益	1,224,259	917,417	+306,841	+33.4%	1,200,000	102.0%	923,565
営業利益	1,034,560	771,593	+262,966	+34.0%	960,000	107.7%	707,863

(従業員の状況)

連結従業員数

(単位：名)

	2024年3月末	2024年12月末
総合コンサル職	636	654
専門コンサル職	196	212
コーポレート職	178	191
合計	1,010	1,057

(注) 役員、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

入社数・退職数

(単位：名)

	2024年3月期	2025年3月期第3四半期累計		
		単体及び国内子会社	海外子会社	計
新卒入社数	20	21	—	21
中途入社数	201	85	33	118
退職数	122	69	23	92

(注) 1. 役員、顧問、出向受入を除く。臨時従業員を含む。

2. 2025年3月期第3四半期累計の海外子会社中途入社数は連結対象会社の追加による入社7名を含む。

(2) 当四半期の財政状態の概況

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが173,213千円の資金減、投資活動によるキャッシュ・フローが682,527千円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが529,936千円の資金減となったこと等から、全体では1,187,632千円の資金減（前年同期は1,897,561千円の資金減）となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は8,500,212千円になりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、173,213千円（前年同期は1,913,781千円の資金増）となりました。

税金等調整前四半期純利益が3,430,799千円あったこと、その他の資産の減少額2,437,826千円等の資金増加要因があったものの、営業投資有価証券の増加額3,134,607千円（主として未上場株式投資事業での株式投資実行）、棚卸資産の増加額430,661千円（主として不動産投資事業での販売用不動産の投資実行）、法人税等の支払額1,834,786千円、その他の負債の減少額994,767千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、682,527千円（前年同期は127,516千円の資金減）となりました。

これは、投資有価証券の売却による収入285,251千円等の資金増加要因があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出841,779千円（Takenaka Partnersの全株式を取得）、敷金及び保証金の差入による支出114,431千円、有形固定資産の取得による支出107,466千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、529,936千円（前年同期は3,760,770千円の資金減）となりました。

これは、短期借入金の増加額1,000,000千円等の資金増加要因があった一方で、配当金の支払額1,544,902千円等の資金減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の営業利益が3,440百万円と通期営業利益予想に対する進捗率が92.2%となりましたが、これは投資事業の未上場株式投資事業において、通期予想で見込んでいた投資先株式の売却が第1四半期で全て実現したこと、及びM&Aアドバイザー事業においても通期予想で見込んでいた大型成功報酬売上を中間期で計上できたことによるものであります。従いまして、通期連結業績予想に変更はありません。

引き続き、以下のそれぞれの分野に注力し、各事業を進めてまいります。

■セグメント別の主な注力分野のポイント

①コンサルティング事業（セグメント）

＜経営コンサルティング事業＞

- ・顧客企業の持続的成長に向けた経営戦略・IT戦略・人材戦略等の一貫したコンサルティング
- ・顧客企業の海外展開を、戦略策定から、各国の現地社員によるリサーチに基づく検証、戦略遂行まで日本と海外を一体でサポートする海外成長戦略支援
- ・顧客企業を、経営経験及び深い業界・技術知見を有する社員がサポートする高度な本業（PL）改善支援

＜M&Aアドバイザー事業＞

- ・上場企業の非公開化やPEファンドによる投資案件をはじめとする特に高い専門性を必要とするファイナンシャルアドバイザー支援
- ・2024年春に子会社化したTakenaka Partners（ロサンゼルス）及びピナクル社との連携によるクロスボーダーM&A支援

＜事業承継コンサルティング事業＞

- ・中堅企業の事業承継及びオーナー経営者の資産に関する様々な支援

②投資事業（セグメント）

＜未上場株式投資事業＞

- ・顧客企業が抱える資本政策上の課題解決に資する新規投資案件の発掘
- ・コンサルティング機能の提供を通じた投資先の持続的成長支援

＜不動産投資事業＞

- ・換金性の低い底地等について新規投資案件の発掘
- ・購入物件の権利関係調整等による付加価値向上・売却にかかる体制を強化

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,869,688	8,678,144
売掛金	1,287,133	1,246,622
有価証券	32,191	38,967
営業投資有価証券	2,991,189	6,125,796
商品及び製品	790,903	1,221,564
預け金	1,238,933	—
その他	1,757,225	904,343
貸倒引当金	△21,237	△24,832
流動資産合計	17,946,027	18,190,605
固定資産		
有形固定資産	549,186	546,989
無形固定資産		
のれん	52,024	715,420
その他	59,645	35,658
無形固定資産合計	111,669	751,078
投資その他の資産		
投資有価証券	853,554	621,542
敷金及び保証金	628,437	738,540
繰延税金資産	394,854	176,655
その他	274,338	259,072
投資その他の資産合計	2,151,184	1,795,810
固定資産合計	2,812,040	3,093,878
資産合計	20,758,068	21,284,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	363,639	266,883
短期借入金	—	1,000,000
未払法人税等	757,298	293,647
賞与引当金	152,025	297,829
その他	2,316,959	1,215,008
流動負債合計	3,589,922	3,073,368
固定負債		
繰延税金負債	31,312	31,706
その他	77,566	80,796
固定負債合計	108,878	112,503
負債合計	3,698,801	3,185,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,599,538	1,599,538
資本剰余金	1,543,438	1,578,392
利益剰余金	13,640,779	14,362,298
自己株式	△488,580	△472,035
株主資本合計	16,295,175	17,068,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,676	28,452
為替換算調整勘定	297,447	448,958
その他の包括利益累計額合計	334,124	477,411
新株予約権	11,026	7,644
非支配株主持分	418,940	545,362
純資産合計	17,059,267	18,098,612
負債純資産合計	20,758,068	21,284,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	16,991,822	17,060,790
売上原価	5,268,713	2,659,889
売上総利益	11,723,109	14,400,901
販売費及び一般管理費	8,919,725	10,960,098
営業利益	2,803,383	3,440,802
営業外収益		
受取利息	31,720	27,143
為替差益	6,637	—
投資有価証券売却益	—	14,778
新株予約権戻入益	12,220	1,605
その他	5,312	13,505
営業外収益合計	55,891	57,033
営業外費用		
支払利息	3,990	9,341
投資事業組合運用損	4,725	5,398
為替差損	—	6,115
支払手数料	16,335	16,335
その他	6,733	29,845
営業外費用合計	31,784	67,036
経常利益	2,827,490	3,430,799
税金等調整前四半期純利益	2,827,490	3,430,799
法人税、住民税及び事業税	470,790	851,706
法人税等調整額	191,423	202,647
法人税等合計	662,213	1,054,353
四半期純利益	2,165,277	2,376,445
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,294	110,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,144,982	2,266,420

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	2,165,277	2,376,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,076	△8,223
為替換算調整勘定	85,870	167,520
その他の包括利益合計	96,946	159,297
四半期包括利益	2,262,223	2,535,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,235,481	2,409,708
非支配株主に係る四半期包括利益	26,741	126,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,827,490	3,430,799
減価償却費	119,506	133,985
のれん償却額	85	85,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	83,540	145,803
受取利息及び受取配当金	△31,720	△27,143
支払利息	3,990	9,341
為替差損益(△は益)	△6,637	6,115
投資事業組合運用損益(△は益)	4,725	5,398
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	3,176,281	△3,134,607
売上債権の増減額(△は増加)	△289,497	65,339
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△33,572	3,595
棚卸資産の増減額(△は増加)	△399,885	△430,661
仕入債務の増減額(△は減少)	907	△102,025
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,948,744	2,437,826
その他の負債の増減額(△は減少)	△609,106	△994,767
小計	2,897,363	1,634,329
利息及び配当金の受取額	39,114	34,913
利息の支払額	△3,901	△7,669
法人税等の支払額	△1,018,794	△1,834,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,913,781	△173,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,905	△107,466
有形固定資産の売却による収入	—	109,071
無形固定資産の取得による支出	△12,790	△451
投資有価証券の取得による支出	△7,997	△10,680
投資有価証券の売却による収入	—	285,251
投資有価証券からの分配による収入	5,587	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△841,779
敷金及び保証金の差入による支出	△320	△114,431
敷金及び保証金の回収による収入	92	108
その他	16,817	△2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,516	△682,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△2,501,000	1,000,000
非支配株主からの出資受入による収入	3,633	15,131
非支配株主への分配金の支払額	△38,351	△14,743
自己株式の処分による収入	32,599	14,582
配当金の支払額	△1,257,156	△1,544,902
その他	△495	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,760,770	△529,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,944	198,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,897,561	△1,187,632
現金及び現金同等物の期首残高	9,151,196	9,687,844
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,507	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,288,143	8,500,212

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	12,183,938	4,807,884	16,991,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,110	—	9,110
計	12,193,049	4,807,884	17,000,933
セグメント利益	2,036,225	771,593	2,807,819

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,807,819
商品の調整額	△4,435
四半期連結損益計算書の営業利益	2,803,383

II 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	コンサルティング事業	投資事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,660,974	2,399,815	17,060,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,551	—	4,551
計	14,665,526	2,399,815	17,065,342
セグメント利益	2,406,242	1,034,560	3,440,802

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております

3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、当社子会社Yamada Consulting Group USA Inc.がTakenaka Partnersの全株式を取得し同社を連結の範囲に含めております。当該事象に伴い、コンサルティング事業セグメントにおいて、のれん4,752千円(701,288千円)が発生しております。

なお、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象の注記)

(投資事業有限責任組合の設立(連結子会社の設立))

当社は2025年1月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社である山田インベストメント株式会社が運営管理する事業承継ファンド「キャピタルソリューション伍号投資事業有限責任組合」(当社の連結子会社)の設立を決定いたしました。

1. 設立目的

当社は、当社子会社が運営管理する事業承継ファンド(キャピタルソリューション四号投資事業有限責任組合)において、国内優良未上場企業の事業承継に関する資金ニーズに応える投資を行ってまいりました。今後も、企業における資本構成の再構築等を目的とした資金ニーズは増加するものと考えております。そこで、既存の事業承継ファンドの後継ファンドとして、キャピタルソリューション伍号投資事業有限責任組合を新設することにいたしました。

引き続き国内優良未上場企業の事業承継ニーズに対して、各種経営コンサルティングサービスの提供とともに、本ファンドによる資金面からのサービスを提供することで、幅広く包括的な事業承継支援を行ってまいります。

2. ファンドの概要

- | | |
|------------|------------------------------|
| (1)名称 | キャピタルソリューション伍号投資事業有限責任組合 |
| (2)所在地 | 東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館 |
| (3)設立年月日 | 2025年1月10日 |
| (4)無限責任組合員 | 山田インベストメント株式会社(当社100%子会社) |
| (5)出資約束金額 | 100億円(当社グループ出資割合99.5%) |
| (6)事業の内容 | 国内優良未上場企業を対象とする事業承継に関する投資 |